



IFRS Topics

June 2010

PRICEWATERHOUSECOOPERS 

金融商品会計がもう一步前進

両基準設定主体は、金融危機に対応して金融商品(以下、FI)会計に関する作業を継続しています。米国財務会計基準審議会(以下、FASB)は、FI会計について長く待たれていた包括的EDを公表しました。国際会計基準審議会(以下、IASB)は、引き続きトピック別のアプローチをとっており、金融負債の会計処理に関する提案を公表しました。PwC アカウティング・コンサルティング・サービスのセントラル・チーム Elizabeth Lynn が、両提案の詳細について解説します。

今、どの段階にいるのか？

両審議会は、金融商品会計の包括的レビューを実施しています。IASBは、分類と測定、減損、およびヘッジ会計の各フェーズでプロジェクトに取り組んでいます。金融負債の会計処理を改訂するIASBの提案は、2010年5月の公開草案「金融負債の公正価値オプション」で提示されました。IASBは2009年にすでにIFRS第9号「金融商品」の中で、金融資産の会計処理に関するガイダンスを公表しています。

減損および受取利息の認識に関するIASBの提案は、FASBの提案とは異なったものとなっています。

FASB案は、分類と測定、減損およびヘッジ会計の改訂を提案しています。また、広範にわたる新しい表示および開示要件も示しています。IASBおよびFASBは、同時にこれらのプロジェクトに取り組んでいるため、FASBの提案はIASBの再審議に影響を与える可能性があります。

金融負債—IASB

金融負債が純損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)のものとして指定されている場合を除き、IFRS案では金融負債の分類および測定に変更はありません。負債に関する既存の要件には概して問題がなく、IASBによって検討されている他の代替的アプローチは複雑性を低減しているわけでもより多くの有益情報を提供しているわけでもありません。

会計処理における唯一の変更案は、FVTPLで指定されている金融負債を有する企業についてです。第一に、金融負債の公正価値の変動はすべて純損益で認識されることになります。第二に、負債の信用リスクの変更による価値の変動は、その他の包括利益(OCI)で認識し、利益または損失は打ち消されます。

負債に関する主な懸念事項は公正価値で認識される負債の「自己の信用」による影響、つまり、負債にかかる信用リスクの変化による損益計算書における公正価値の変動です。これにより、負債の信用格付が格下げされた場合に利益が収益で認識され、負債の信用格付が改善した場合に損失が認識される可能性が生じます。多くの財務諸表利用者は、負債の信用リスクの変動が実現される見込みがない場合において、このことによる思わぬ影響が生じると見えています。

FVTPLでの測定が求められる金融負債(企業がFVTPLで測定することを選択している金融負債とは区別される)については引き続き、すべての公正価値の変動が純損益を通じて認識され、OCIへの振替は行われません。これは、外国為替先渡や金利スワップなどのすべてのデリバティブや、銀行が売買目的のポートフォリオに保有している自身の負債を含みます。

FASBの提案

FASB は、会計基準アップデート案「金融商品の会計処理およびデリバティブ商品ならびにヘッジ活動の会計処理」の中で、金融商品の会計処理について IASB とは大幅に異なる提案を公表しました。大きな相違点は、金融資産に対する分類および測定のアプローチに関連しています。IFRS 第9号は、特定の金融商品について償却原価による測定を求めているのに対して、US GAAP では「その他の包括利益」を通じて公正価値で測定するアプローチを要求しています。

分類と測定

金融機関のコア預金負債(これは、新しい再測定の方法を用いて評価されることになる)を除き、FASB は、大部分の金融商品を公正価値で測定することを提案しています。売掛金および買掛金は、特定の基準が満たされれば償却原価で認識することができます。金融商品の公正価値の変動を OCI に認識することが適格であり企業がそれを選択する場合を除き、公正価値のすべての変動は純利益に認識されることとなります。金融商品が OCI 処理に適格かどうかの決定は、企業の事業戦略および商品の特徴を重視して行われます。特定の金融商品を償却原価で認識を認める限定的な例外も生じます。

減損

OCI 処理または償却原価が選択される金融資産には、単一の信用減損モデルが適用されます。信用の減損は、企業が契約により定められたキャッシュフローの全額を回収することが見込めない場合に、純損益で認識されます。企業は発生が確実な事象を待たずに損失を認識できるようになります。

ヘッジ会計

ヘッジ会計は、OCI または償却原価での取扱が選択されている金融商品に適用されます。ヘッジ会計が認められるリスクについては変更されません。しかしながら、ヘッジ関係が合理的に有効であることが要求されるのみである(有効性が高いことはもはや要求されない)ため、ヘッジ会計が適格とされやすくなると考えられます。

影響を受ける企業は？

IASB 案は、金融負債について純損益を通じて公正価値で測定するものに指定している企業に影響を与えます。例えば、FVTPL で保有されている金融資産とのミスマッチを取り除くため、もしくは組込デリバティブの区分処理を避けるために負債を FVTPL に指定している金融機関に影響を与えます。

当提案が合意された場合、2013 年 1 月 1 日以降に開始する会計期間より適用される予定です。

FASB 案は、金融商品を保有または発行しておりヘッジ会計を適用しているすべての業種の US GAAP を適用している企業に影響を与えます。金融機関(とりわけ、リテールバンクおよび商業銀行)は、これらの変更により最も大きな影響を受ける可能性があります。

何をすべきか？

IASB 公開草案に対するコメント提出期限は、2010 年 7 月 16 日です。FASB のコメント提出期限は、2010 年 9 月です。PwC は、経営者の皆さんがコメントを提出されることを奨励します。

‘投資家の見解’

PricewaterhouseCoopers’ ‘Investor view’ シリーズは、IFRSに基づく財務諸表作成者の皆さまに、現在PwCが行っている投資家との対話から集めた見解をお届けするものです。作成者の皆さまの資本市場とのコミュニケーション向上にお役立ていただくことを目指して、アナリストおよび投資家の皆さまの最も関心を寄せる財務報告分野を強調しています。

バックナンバーの掲載記事は以下のとおりです。

- 投資家が必要とする年次報告書の情報の概略
- 投資家が重視する事業資金情報
- 投資家が要求する純負債調整の改善点
- 投資家が期待するGAAPに基づかない測定値の報告における改善

購読をご希望の方は、[こちらをクリックするか、corporatereporting@uk.pwc.com](mailto:corporatereporting@uk.pwc.com)「investor view」購読担当までemailをお送り下さい。

あらた監査法人
東京都中央区銀座8丁目21番1号
住友不動産汐留浜離宮ビル(〒104-0061)
お問い合わせ: aratapr@jp.pwc.com

© 2010 PricewaterhouseCoopers Aarata. All rights reserved. “PricewaterhouseCoopers” refers to PricewaterhouseCoopers Aarata or, as the context requires, the PricewaterhouseCoopers global network or other member firms of the network, each of which is a separate legal entity.